

は重点事業  
はみえの舞台づくりプログラム  
は市町予算に関係するもの

3 リフォーム事業一覧表

(単位:千円)

施策 番号	事業 名	区 分	平成21年度 当初予算額A	平成22年度 当初予算額B	差 引 B - A	説 明
<b>【111 人権尊重社会の実現】</b>						
111	人権センター管理運営費		54,318	49,375	-4,943	左記事業のうち緊急雇用創出事業分(機械等設備修繕計画策定事業)については、単年度の事業として終了したため平成21年度をもって廃止する。
111	人権啓発事業費		46,030	41,032	-4,998	左記事業のうち緊急雇用創出事業分(人権センター啓発施設利用促進事業)については、単年度の事業として終了したため平成21年度をもって廃止する。
111	人権相談事業費		12,577	8,220	-4,357	左記事業のうち緊急雇用創出事業分(人権相談関係法令ホームページ開発事業)については、単年度の事業として終了したため平成21年度をもって廃止する。
<b>【112 男女共同参画社会の実現】</b>						
112	男女共同参画緊急雇用創出事業費		44,577	39,715	-4,862	緊急雇用事業として、平成21年度実施事業の内容について、整理、見直しを行った結果以下の事業を実施する。 【22年度実施事業】 ・基本計画策定促進アンケート調査事業 ・社会参画コーディネーター事業 ・資料データ整理事業 ・男女共同参画連絡調整事業(緊急雇用創出分) ・みえチャレンジプラザ相談環境等整備事業 ・再チャレンジ女性キャリア支援事業
<b>【121 生涯学習の推進】</b>						
121	博物館関連緊急雇用創出事業費		21,129	7,361	-13,768	博物館関連の緊急雇用創出事業のうち3事業を廃止する。
<b>【131 文化にふれ親しむことができる環境づくり】</b>						
131	文化振興関連緊急雇用創出事業費		28,633	24,449	-4,184	文化振興関連の緊急雇用創出事業のうち6事業を廃止し、1事業を新規事業として実施する。
<b>【212 職業能力の開発と勤労者生活の支援】</b>						
212	ファミリーサポートセンター設置促進事業費		5,814	521	-5,293	ファミリー・サポート・センターの設置促進については、規模に応じて設置から3～5年間の設置補助を行ってきたが、当初予定していた箇所数が設置され、県内人口の90%以上がサービスを受けることができるようになったため、当初予定どおり平成21年度をもって補助を廃止する。 なお、22年度以降は、未設置市町における広域設置等の促進と、アドバイザー等の関係者の資質向上に取り組む。
<b>【232 活力ある地域産業の振興】</b>						
232	みえ農商工連携推進事業費 (旧:みえ農商工連携ファンド事業費)		2,302,895	6,835	-2,296,060	農商工連携による商品開発等を促進するため、農商工連携コーディネータの活動を充実し、特徴的な農林水産物や各地域毎に、多様な連携・交流を進めるとともに、みえ農商工連携推進ファンドを活用して、農商工連携事業の創出を図る。

は重点事業  
はみえの舞台づくりプログラム  
は市町予算に関係するもの

3 リフォーム事業一覧表

(単位：千円)

施策 番号	事業名	区分	平成21年度 当初予算額A	平成22年度 当初予算額B	差 引 B - A	説 明
<b>【311 防災対策の推進】</b>						
311	災害対応力強化事業費 (旧消防施設等整備費補助金) (旧消防広域化推進事業費)		117,353	36,741	-80,612	平成22年度は、第2次三重地震対策アクションプログラム計画期間の最終年度にあたることから、4年間の取組成果を検証するとともに、「三重県の減災目標」を達成するため第3次三重地震対策アクションプログラムの策定を行います。また、消防力の強化による住民サービスの向上のため消防広域化を推進します。
<b>【323 安全で安心できる消費生活の確保】</b>						
323	消費生活総務費 旧:消費者行政推進強化事業費 を統合		5,114	3,045	-2,069	単年度限りの事業であったため、22年度からは消費生活総務費にて一元的に管理を行うことにより統合する。
<b>【341 医療体制の整備】</b>						
341	医師確保対策事業費		337,291	516,774	179,483	地域医療再生基金を活用し、修学資金の貸与枠を拡大することにより、医師の地域定着促進に取り組む。
341	看護師等養成所運営費補助金		193,959	222,896	28,937	地域医療再生基金を活用し、県内就業率等の増加に向けて取組を行った養成所への補助金を加算することにより、県内就業率の向上に取り組む。
<b>【521 NPO(ボランティア団体・市民活動団体等)の参画による地域社会づくりの推進】</b>						
521	NPO活動支援緊急雇用創出事業費 (旧)緊急雇用創出事業費(NPOグループ)		6,429	35,274	28,845	緊急雇用事業として、平成21年度実施事業の内容について、整理、見直しを行った結果以下の事業を実施する。 【22年度実施事業】 ・協働状況調査検証事業 ・NPO中間支援機能強化事業 ・NPO法人データ整理事業
<b>合 計</b>			3,176,119	992,238	-2,183,881	